ハワイ教育会『にっぽんごのほん』の編纂事情

―国語教育と日本語教育とのはざま―

斎　藤　達　哉
王　　伸　子
高　田　智　和

Abstract

A Study on “Nipponngo No Hon”

In this paper, we have discussed Japanese language textbook for the second period among those compiled and published over three periods by Hawaii Kyoikukai (Educational Association) after World War II.

We have sorted out Japanese language textbook for the second period based on official records of Hawaii Kyoikukai. As a result, it has been clarified regarding the following items：

(1) Situation from planning to completion of Japanese language textbook for the second period；

(2) Status of remaining bibliography and characteristics of the contents of Japanese language textbook for the second period；

(3) Environment where Japanese language textbook for the second period was used；and

(4) Points subsequently indicated to be required for improvement

Japanese language textbook for the postwar second period is not evaluated well as a material to teach Japanese as a foreign language. The reason is that compiling method of Hisaharu Kugimoto was intended to create a national language textbook for native Japanese children. However, Kugimoto is not solely responsible for the result. Hawaii Kyoikukai which had made a request

of the compilation also did not have any clear answer for what was necessary for shifting learning of Japanese as a mother tongue to that as a foreign language. Interactions regarding Japanese language textbook for the postwar second period between Kugimoto and Hawaii Kyoikukai should be interpreted as a case example showing how difficult it was for teachers as a native Japanese speaker to cope with the rapid change occurred in native language on students' side.

Besides, Japanese language textbook for the postwar second period is now out of print completing its role as a Japanese language textbook. However, this textbook is available for research of Japanese language education history because it is possible to highlight difference between national language education and Japan education by comparing it with other textbook. We have planned to make comparison of the following items as our research subjects in the future：

(1) Comparison with "spoken language" for which Hisaharu Kugimoto was involved in its compilation in 1940's；
(2) Comparison with elementary school national language textbook (Osaka Shoseki Co., Ltd.) for which Hisaharu Kugimoto was involved in its compilation in 1950's；
(3) Comparison with Japanese language textbook for the postwar first period in 1950's；
(4) Comparison with Japanese language textbook for the postwar third period compiled by Jiho Machida et al. in 1980's；and
(5) Comparison with textbooks ("Minna No Nihongo", etc.) which are mainstream of current Japanese language education.

1．はじめに

ハワイ教育会[1]は、ハワイで日系人子弟の日本語教育、日本文化教育を担ってきた補習校の運営者たちが組織した団体である。ハワイ教育会は、日本語教

科書の編纂も行っており、とくに戦後の教科書の編纂の事情については、ハワイ教育会（1985）に端的にまとめられている。

本稿では、ハワイ教育会が編纂した日本語教科書のうち、戦後第２期の日本語教科書について取り上げる。戦後第２期の日本語教科書は、1966年９月から学年進行に合わせて導入するために、児玉剛明（マキキ日本語学校）を中心として、大山幸雄（フォート学園）、大洲義彦（カリヒウカ日本語学校）らによって編纂が企画された。

戦後第２期日本語教科書の編纂は、1956年からの戦後第１期日本語教科書を改訂するのではなく、新たに執筆されたもので、原案作成は、釘本久春に依頼している。

釘本久春は、日本の文部省で図書監修官として日本語教科書『ハナシコトバ』や国定教科書に関わった経歴を有し、1965年当時も大阪書籍の国語教科書の著者でもあった。釘本は、東京外国語大学に在職中の1964年９月から1965年の９月にかけてハワイ大学客員教授として日本語を教えており[2]、ちょうどこの時期にハワイ教育会は釘本に接触している。

しかしながら、釘本は執筆中の1968年に急逝してしまう。そのため、戦後第２期日本語教科書12冊のうち後半の第４学年用上巻～第６学年用下巻の６冊は、釘本の事実上の助手を務めていた阿刀田稔子が原案作成を引き継ぐことになった。

戦後第２期日本語教科書は、ハワイ教育会の国語教科書から日本語教科書への転換期に、国語教科書的な教材選択によって編纂されたため、教科書としての評価は決して高いとは言えない。しかも、現在では、すでに日本語教科書としての役割を終えてしまっている。

本稿であえてこの戦後第２期日本語教科書に注目するのは、その編纂過程が

---

[1] ハワイ教育会は、1966年８月26日の常務理事会・編纂委員会合同会議において、会の名称の表記を「布哇教育会」から「ハワイ教育会」に変更している（記録簿：p.228）。本稿では、原則として、釘本原案の戦後第２期日本語教科書の刊行が始まった1966年９月の時点での表記「ハワイ教育会」を用いることにする。

[2] 釘本のハワイ大学滞在期間及び職名は、釘本（1966）に基づいて記載した。

ハワイにおける日系人向けの日本語教育の転換点を如実に反映したものと考えるからである。

本稿では、ハワイ教育会の戦後第２期日本語教科書について、

（１）企画から完成までの経緯

（２）書誌、現存状況、内容上の特徴

（３）使用状況

（４）その後の第３期日本語教科書で改訂された点

の４点を明らかにしたうえで、日本語教育史、及び、日本語教科書史の資料としての有用性を述べる。

２.「布哇教育会記録簿」の存在

ハワイ教育会の日本語教育の歴史については、小沢義浄編『ハワイ日本語学校教育史』（ハワイ教育会刊、1972年５月）によって、詳しい記述がある。

しかし、同書は、「布哇教育会記録簿」という１次資料に基づき、小沢義浄の記憶で補いながら編纂された２次資料である。さらに、校閲を阿刀田稔子が行っているため、戦後第２期日本語教科書の編纂過程については、別の資料による確認が不可欠となろう。

稿者らは、2019年３月４日から８日にかけて、ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館で、「布哇教育会記録簿」の原本（図１）を閲覧する機会を得た。

図１　「布哇教育会記録簿（1949年以降　至1976年）」

◇「布哇教育会記録簿（1949年以降　至1976年）」[3]

ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館蔵、Call Number：LC3173. H3 H393

原本は、万年筆インキによる縦書きの手書きで記載されているので、数字は漢数字が用いられている。本稿では引用にあたって、漢数字はローマ数字に改めた。

そこで、以下では、戦後第２期日本語教科書の編纂の経緯について、１次資料である「布哇教育会記録簿」に依りながら整理する。必要に応じて、釘本久春所用の「1965年の手帳」（釘本春良氏個人蔵。黒色表紙、縦125mm×横85mm、日立造船株式会社名入り）を引用する。

３．戦後第２期日本語教科書の編纂の背景

3. 1. 戦後第１期日本語教科書を改訂する動き

ハワイ教育会は、1956年に小学部用の戦後第１期日本語教科書である『にっぽんごのほん』を独自に編纂し、使用してきていた。この教科書は、助詞の「を」以外は表音式の仮名遣いを採用していた。

この教科書に対して、1963年８月５日、６日の「第28回代議員会」では、10年間の社会の変化に対応していないことを理由に、改訂が可決した（小沢（1972）：p.337）。

おりしも、ハワイ州政府教育局との間で、「クレディット試験」の問題作成についての協議が進められていた。公立学校日本語科教師との意見交換でも、「公立学校ハイ・スクールで使用している教材は日本の現代仮名遣い前の旧仮名遣いになっていること」とともに、「日本語学校仮名遣いのこと」「小学部教科書が表音式になっていること」（小沢（1972）：p.338）が話題となった。

ハワイ教育会は、1963年９月19日の「常務理事会」（出席者：吉上生、児玉剛明、高橋正三、秋田光義、竹下和足）において、

現行日本語読本は仮名遣の点で問題となっているのでこれを改編するか改

---

[3]『ハワイ日本語学校教育史』の原拠資料が「布哇教育会記録簿」として存在することは、川上尚恵氏（神戸大学国際教育総合センター）からの教示による。

訂するかを討議するため、審議会を構成することになり児玉剛明氏を主任に…（記録簿：p.181）

として、審議会の設置に関する文書を各地方理事へ発送していることを決めている。

また、1964年４月17日の常務理事会（出席者の記載なし）において、「文部省調査局　国際文化課長　佐藤薫氏の手紙に関する件」として、ハワイにおける日本語教科書の表記について、日本の教科書によるのがよいという文部省調査局国語課長・内山正の意見を得たという、次の報告が行われている。

先般同氏が留学生調査団の一員として当地に立寄った際、布哇教育会ホノルヽ会主催の歓迎会で日本語学校側から教科書改訂に関して質問があったそれに対する返信

「結論」

布哇における日本語教科書の改訂も現在の所は日本の教科書が採用している表記によるのが良いのではないかと考える（内山国語課長談）（記録簿：p.186）

3. 2. 戦後第２期日本語教科書の原案作成者の問題

1963年12月５日の常務理事会（出席者：吉上生、児玉剛明、高橋正三、秋田光義、竹下和足）では、「教科書改訂に関する審議会開催日程を次の如く決定した」として、同年12月27日、28日の両日の次の委員による審議を行うことを決めている。

委員（原案委員）　大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦

第１区　松本正人、第２区　小沢義浄、第３区　井上義雄、

第４区　小島彦治、第５区　中村良観　　（記録簿：p.184をもとに整理）

翌1964年８月５日から７日には会の意思決定機関である「第29回代議員会」が開催され、日本語教科書を改訂することが審議された。小沢（1972）では、

今回の代議員会で、最大の問題は小学部教科書の改編問題で、各区いずれも先に行われた読本審議会の協議決定事項を参照し研究されていたので、改編のことは異議なく決議された（小沢（1972）：p.341）

と記している。

しかし、記録簿には、第２日（８月６日）に「読本書方改編に関する試案を巡り議場騒然となる」、「編集委員指名に当り又騒然となる。結局選出を明日採越す」（記録簿：p.193）とあって、粛々と決議されたものではなかったことが窺われる。ようやく、第３日（８月７日）に「△教科書改編に伴う」として任命されたのは次の委員であった。

原案作製委員：大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦

編纂委員：高橋正三、小沢義浄、竹下和足、中村一三郎、松本正人

（記録簿：p.193をもとに整理）

この時点では、原案作成者は釘本ではなく、大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦の３名である。

教科書の原案作成者として、釘本久春の名前が見えるのは、1965年１月25日の常務理事会（出席者：大山幸雄、児玉剛明、秋田光義、高橋正三）においてである。同日の記録簿には、「２月の第１週に新読本編纂に関する原案委員会を開く」こととともに、「特に布哇大学招待教授釘本久春氏を招いて意見を聞く」（記録簿：p.198）が記載されている。

さらに、1965年２月20日には、「教科書改訂審議会」が開催され、大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦の３名は、原案作成委員ではなく編纂委員となった。

編纂委員：大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦

第１区　高橋正三、第２区　河本久一、第３区　篁園誓覚、

第４区　小島彦治、第５区　上村雅一　　（記録簿：p.200をもとに整理）

この席上、大山幸雄委員から、

時勢に応じた相当権威のあるものを作りたいがその為には現在ハワイ大学に日本語の客員教授として招聘されている東京外国語大学教授の釘本久春氏に原案の作成編集等を依頼しては如何（記録簿：p.200）

という提案がなされ、「釘本教授を招聘して研究会を開催する件」として、イースター休暇中にハワイ島、カワイ島、マウイ島の視察を依頼することも決めている。

これをうけ、討議した結果が次の６項目としてまとめられた。

1．読本の原案作成は釘本久春教授に依頼する。仮名づかいは「現代仮名づかい」を採用する

2．この際原案委員及び編纂委員の移動にはふれず出来るだけ編纂本務を補助すること

3．読本巻１から12まで（１年生から６年生まで）の原案を３ヵ年以内に作成してもらう

4．印刷は布哇教育会が全部責任をもち具体的な問題については代議員会において決定する。著作者は釘本久春氏とし発行と版権は布哇教育会にある

5．原案作成に要する費用は布哇教育会の負担とする

6．釘本氏に読本原案作成の謝礼（１ヵ学年２冊で1,500弗）を贈る

（記録簿：p.200）

釘本は、日本の文部省で図書監修官として日本語教科書『ハナシコトバ』や国定教科書に関わった経歴を有し、1965年当時も大阪書籍の国語教科書の著者でもあった。

ハワイ教育会は、過去にも、同様の方法で外部の編纂者に教科書編纂を委嘱している。それは、1917年に刊行の始まった日本語教科書『日本語読本 尋常科用』である。同書は、芳賀矢一に編纂主任を委嘱し、芳賀は実際にハワイを視察して編纂にあたった（芳賀矢一選集編纂委員会（1992））。

ここで気になることは、当時のハワイ教育会の求める内容の日本語教科書編纂として、釘本が適任かどうかの検討はどのようになされたのかということである。討議結果の２項目が「この際原案委員及び編纂委員の移動にはふれず」となっていること、さらには、「第29回代議員会」第２日（８月６日）に「読本書方改編に関する試案を巡り議場騒然となる」、「編集委員指名に当り又騒然となる。結局選出を明日採越す」とある。現段階では推測の域を出ないが、編纂者を誰にするかという問題を棚上げにするために、偶々、ハワイ大学に招聘されていた、日本の国語教科書編纂の経験を持つ人物を据えたようにも思われる。このことは、今後、慎重に検討しなければならない。

さて、釘本との正式な契約は、1965年10月13日になって行われた。同日の常

務理事会・編纂委員会合同会議（出席者：中村一三郎、児玉剛明、大洲義彦）では、釘本を「原案委員」として招き、理事長代理・竹下和足名との間で契約書を取り交わしている（記録簿：p.214）。

契約書における刊行計画は次の通りであった。

第１年度	１学年上下２巻	1965年12月編了
	２学年上下２巻	1966年５月印了
第２年度	３学年上下２巻	1966年８月編了
	４学年上下２巻	1967年５月印了
第３年度	５学年上下２巻	1967年８月編了
	６学年上下２巻	1968年５月印了　（記録簿：p.215）

４．契約締結までの間の釘本久春との関係

釘本久春とハワイ教育会との正式契約は1965年10月であった。ハワイ教育会はそれよりも前に、釘本との接触を試みるとともに、釘本に編集計画等の作成や講演を依頼している。

1965年３月24日の常務理事会（出席者：大山幸雄、児玉剛明、高橋正三、大洲義彦、秋田光義）では、

> 釘本久春先生提出の日本語読本編集計画を検討した結果３月26日（金）午後１時より３時まで釘本先生のご出席を乞い常務理事会を開いてこの編集計画の詳細にわたる説明をきくことゝす（記録簿：p.203）

とある。釘本はこの日までに、「編集計画」をハワイ教育会に提出していたと推測できる。

1965年３月26日の常務理事会では、「釘本久春先生をこの会合に招き日本語読本編集企画について質疑応答し１学年用読本（２巻）編集費の内金として…」とあり、同日「オアフ島教育会の招聘にて釘本久春教授の講演会が午後７時よりワヒアワ学園にて開催」（記録簿：p.202）とある。

さらに、教科書改訂審議会での取り決めのとおり、釘本を視察に招聘し、同年４月９日～11日にハワイ島視察（大洲義彦原案委員随行）、４月17日、18日にカワイ島視察（高橋正三審議委員随行）、４月23日、24日にマウイ島視察（児

玉剛明原案委員随行）が行われた。目的は、「教育研究会開催並に日本語新教科書編集参考資料蒐集のため」（記録簿：p.202）などと記載されている。

ハワイ教育会の記録には残っていないが、釘本の「手帳」によると、その後もハワイ教育会関係者からの接触があった形跡が見られる。

1965年５月12日　19.30　ハワイ教育会の招待（かんらく）
　　19.30　ハワイ教育会（大山、大洲、児玉、高橋）の招待」
６月６日　Rov.町田[4]来　P.M.1
６月９日　Rov.町田来宅？（18.00 ？）
６月19日　ハワイ教育会？

1965年６月23日の「原案編集委員会」（大山幸雄、小沢義浄、児玉剛明、中村一三郎、大洲義彦）では、釘本を招き、「1966年９月から使用する新読本編集進度並に計画（１年から４年までの低学年にはなるべく負担をかけないようにし５年になって程度を上げる）等について釘本先生より詳細にわたる説明をきく」（記録簿：p.205）とある。この日については、釘本の「手帳」にも「６月23日　ハワイ教育会」とあり、記録は一致する。

1965年８月４日～６日の「第30回代議員会」でも釘本は講演を行っている。釘本の「手帳」では、「８月５日　ハワイ教育会　18.　かんらく」としか記されないが、ハワイ教育会の記録簿では、第３日（８月６日）の「午後２時より釘本久春先生の新読本編集進度並に教育講話をきく」（記録簿：p.209）と記載されている。この８月６日の講話の内容については、小沢（1972）の方が詳しい。

新教科書原案製作者釘本教授より、新教科書の内容、単元、配列などの説明あり、日本語教育についての参考資料として、

1　現代かなづかいの要領
2　漢字筆順の基準
3　送りがなのつけ方の要領
4　これからの敬語の紹介

---

[4]「Rov. 町田」は、町田時保（和敬学園）のこと。同手帳の住所録には、「R.MACHIDA」の項に「町田時保（JIHO）」と併記されている。

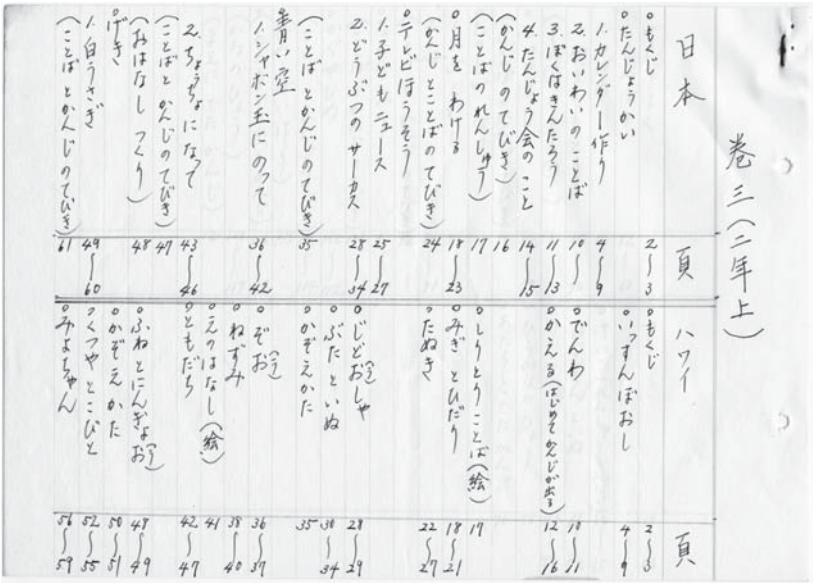

図２　日本の国語教科書（大阪書籍『しょうがくこくご』２年上）とハワイの教科書との比較対照表（釘本春良氏蔵）

などの提供があった。　（小沢：p.346）

ここでの釘本は、当時の日本の国語施策資料を提示し、その筆頭には、「現代かなづかい」（1949年、内閣告示・内閣訓令）についての資料も含まれていた。釘本の手元に残っていた資料として、大阪書籍の小学校国語教科書と既存のハワイの教科書とを対比させた表（図２）がある。

例えば、２年上の「日本」の目次は、『しょうがくこくご』２年上（大阪書籍発行、1962年１月、発行者の略称：大書、教科書の記号：国語、教科書の番号：2019）[5]の目次と合致する。釘本は日本の国語教科書をやさしくするという視点で教科書編纂を考え、ハワイ教育会は日本の国語教科書の表記に近付けた

[5] 大阪書籍『しょうがくこくご』の著作者は、川端康成、浜田広介、釘本久春、熊沢龍ほか22名。この中には、二瓶愛蔵も含まれている。

いと考えていた。この時点では、国語教科書を手本にするという点において、両者の考えに共通点が見られる。

その後も釘本の手帳には、

1965年９月10日　18.30　ハワイ教育会を招く
大山、児玉、大洲―夕食　Testの件

とある。

この記載だけでは、「Test」が「クレディット試験」を意味するのか、それとも、同日に釘本がハワイ大学の担当クラスで行った「Final Exam.」のことを意味するのかは詳らかにできない。しかし、釘本とハワイ教育会との間で、「日本語の能力」についての議論がなされていたということは言えよう。

釘本は1965年９月15日に北米視察のためサンフランシスコに向かい、同年10月12日にシアトルからハワイに戻っている（釘本の「手帳」の記録に基づく）。釘本との正式な契約は、1965年10月13日であるから、ハワイ教育会は釘本の帰布を待って契約を結んだことになる。

５．釘本原案に対するハワイ教育会の反応

5. 1. 第１学年用上巻（第１次原案）をめぐって

釘本の手帳には、1965年10月14日、15日に「ハワイ教育会」と書き込まれている。第１学年用上巻の第１次原案は、おそらくこの頃にハワイ教育会側に提出されたものと推測できる。

芳賀矢一編纂の『日本語読本 尋常科用』は、未発見の巻２を除いて、

> 巻によって最大で60％以上、最小でも30％以上の教材は、第２期国定国語教科書からの転用である（船越（2017））

という。釘本は、同時期の日本の国語教科書（大阪書籍）の著者の一人でもあったので、そこからの転用がどの程度行われたのかについて、今後、検討が必要である。ただ、結果的には、釘本の第１学年用上巻の第１次案は、ハワイ教育会が期待した内容とは言えなかった。

1965年11月29日、ハワイ教育会は、ハワイ大学のヤング博士[6]と第１学年用上巻の第１次案についての協議を行っている。それまでにも、ハワイ教育会は、

クレディット試験への対応についてヤング博士との面会を重ねていた。11月29日の協議は、ハワイ教育会側からは、児玉剛明、大洲義彦、中村一三郎、高橋正三、小沢義浄、竹下和足が出席し、ハワイ大学側はヤング博士、黒川省三、アルファンソーが出席している。その結果、次のことを「要項」としてまとめられるに至った。

要　項

釘本教授編纂中の巻１の原案は余り程度が高く日本語を外国語として学ぶハワイの児童には高度であるという点で意見の一致を見たので同原案は更に編纂委員により検討して釘本氏へ通告することにして両者の意見が一致するまで教科書の印刷は見合わせることになった　（記録簿：p.217）

さらに、同年12月２日の常務理事会（出席者：大山幸雄、大洲義彦、児玉剛明、小沢義浄、中村一三郎、高橋正三、竹下和足）では、「東京在住の釘本先生にヤング先生説を通告して出来る範囲内に改訂して頂くこと」（記録簿：p.218）を申し合わせている。「ヤング先生説」とは以下の内容である。

１．日本語を母国語とする生徒が使用する教科書に近いものと考えられる
２．日常会話の表現がほとんど含まれていない
　○話し言葉と書き言葉との関係
　　Ａ．１・２年生に話し言葉と書き言葉の基本的なものを消化させることは無理
　　Ｂ．目標が高すぎる。日本語を母国語とする生徒が使用する程度と同様
　　Ｃ．単語の選び方に欠点がある
　　Ｄ．否定形が全然含まれていない
　○文型の順序に欠点がある
　　Ａ．文型の数が各科（ママ）に適当に配列されていない

---

[6] John Young（1920-2013）。『Learn Japanese：new college text』v.1～v.4（Kimiko Nakajima-Okanoとの共著、University of Hawaii Press刊、1984-1985年）などの日本語教材の著作がある。

B．文型とは何か　その定義が示されていない

C．文型の重複がある　全く同じ文型が出てくる課があり　そこには新ら(ママ)しい文型が出ていない

○文型の定義に誤りがある

例．歌を出してその中の言葉を使って文型にしている　文型を中心とする教科書ならばその構造を修得させる練習が必要である　即ちドリル　（記録簿：p.218）

5. 2. 第１学年用上巻（第２次原案）、第１学年用下巻（第１次原案）をめぐって

ヤング博士の意見に基づくハワイ教育会の修正要求を受けた釘本は、1966年２月までに第１学年用上巻の第２次原案を提出した。同時に、第１学年用下巻の第１次原案も提出されたようである。

ハワイ教育会では、これをうけて1966年２月26日、27日に「教科書審議会」を開催している。審議会の委員構成は以下のとおりである。

編纂委員：大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦

第１区　高橋正三、第２区　小沢義浄、第３区　篁園誓覚、

第４区　小島彦治、第５区　上村雅一　（記録簿：p.220をもとに整理）

また、審議会で策定した８項目の協議事項（修正要求）は以下のとおりである。

1．単元の１は話し方が主で文字はそのための記号として表音式を用いる事になっているが、初めから現代仮名使(ママ)いにすること

2．単元の２から文字が出るが、新出文字が多すぎる感じがするが、文字は読むことを教えても書くことまでは要求しない

3．文字は１字１字として教えないで、１語句、１文章として取扱うのが本体である

4．歌や童謡の課には教師用書に音符をつける

5．かなの書き方に筆順が示されているが１画毎に色分けをすること

6．ハワイの児童の実際生活に適していない課は削除するか代りのものを入れる

7．巻１から巻２への飛躍が大きすぎ巻２は程度が高かすぎるので適当に程度を下げてもらいたい
　　下げる程度や内容の再検討は編集委員会に一任する
8．今年の９月から使用する予定であった２学年用巻３は来年度にのばしその間巻２を十分検討し巻４への連絡を図る　　（記録簿：p.220）

この協議事項（修正要求）によると、釘本は、第１学年用上巻の第２次原案に、「表音式の仮名遣い」を導入していた。釘本は、表音式による日本語教科書として『ハナシコトバ』（1941年、日本語教育振興会刊）の編纂に関与している[7]。

第１学年用上巻の第１次原案に対する、ヤング博士発案の修正要求が、《日常会話や話し言葉への配慮を求めた内容》であったために、釘本は、手本とする教科書を国語教科書から日本語教科書へ変更し、第１学年用上巻の第２次原案で『ハナシコトバ』同様の「表音式の仮名遣い」を導入したのであろう。

しかし、「表音式の仮名遣い」は、本稿3.1.で述べたことに照らしても、ハワイ教育会には到底受け入れられるものではなかった。

5. 3. 第１学年用上巻（第３次原案）、第１学年用下巻（第２次原案）をめぐって

1966年５月30日の「新教科書審議会」では、第１学年用上巻の第３次原案、及び、第１学年用下巻の第２次原案が審議された。

編纂委員：大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦
第１区　高橋正三、第２区　小沢義浄、第３区　篁園誓覚、
第４区　小島彦治、第５区　上村雅一　　（記録簿：p.222をもとに整理）

記録簿には、「教科書用紙については更に検討する」、「教師に参考にする編纂趣意書、指導要綱指針と言ったようなものが欲しい」（記録簿：p.222）とだけあり、審議結果の記載はない。小沢（1972）によると、「先般申し入れた条項が汲み入れられていて、なお細かい部分の訂正はあるがそれは又申し入れることにし印刷に廻すことにした」（小沢（1972）：p.357）とされている。

---

[7] 鈴木（2015）

また、「竹下、高橋両氏が訪日するのでその際原案委員の釘本氏と会って教科書問題について親しく懇談してほしい」（記録簿：p.222）ともあり、教科書の内容については引き続き話し合いが必要な状況であったことが窺われる。竹下和足は、日本で７月９日、10日に編集会議を行い、「新教科書の完成は10月初旬　ハワイ到着が10月中旬となる」ことをハワイ教育会に伝えた。

かくして、第１学年用上巻である『にっぽんごのほん　１ねん上』は、奥付に当初予定の1966年９月１日と記載しながらも、実際には１か月半ほど遅れた現場導入となった。

5. 4. 第２学年用上巻・下巻の原案をめぐって

第２学年用上巻、下巻の第１次原案が、いつごろ提出されたのかは、詳らかではない。しかし、ハワイ教育会の記録簿から、少なくとも1966年10月までには提出されていたと推測できる。

1966年10月12日、「常務理事会・編纂委員会合同会議」（常務理事：吉上生、松本正人、竹下和足、中村一三郎、高橋正三、編集委員：大山幸雄、大洲義彦、児玉剛明）が開催された。

会議の中で、「新教科書巻２下の原案検討」、「釘本教授よりの教科書改訂についての説明文朗読」が行われた。また、企画当初から関わってきた大山幸雄に編集委員辞退の意向があることも記されている（記録簿：p.229）。

同年12月27日、28日「新教科書原案審議会」では、日本語指導研究部から町田時保研究員が加わり、この審議会では「第２学年上、下」についての審議がなされた。

編集委員：大山幸雄、児玉剛明、大洲義彦

第１区　高橋正三、第２区　小沢義浄、第３区　河内忠男、

第４区　小島彦治、第５区　上村雅一

オブザーバー（研究部代表）　町田時保　　（記録簿：p.229をもとに整理）

第２学年用上巻、下巻については、児玉委員長から次のように説明が行われている。

・巻２の上については余り飛躍が感じられなかったので編集員[8]（ママ）で審議を

続け今第３次案を待っている状態である

・巻２の下は余りにも飛躍が多いので一応審議員を開き各区の審議員と共に再検討する必要を感じたので理事長に審議会の開催を要請した

・教科書巻２上下の審議は本日と明日の午前中に行い…（記録簿：p.232）

さらに、審議の結果、第２学年用上巻、下巻の原案について、次の５項目の問題点と結論が示された。

１．２年生として難しい語句や文章はやさしいものに替えるか削除してもらう

例、しんしつ。そうだん。げんかん　等

おあがりください
おめしあがりください
} たべてください

２．日本語を外国語として教える場合の考慮

「まるい」はできるだけ平面的なものと考えたい

ぼうるの代わりに　ゆびわ、れこうど
たまごの代わりに　くるま　など
} Circle Round

３．文型上の考慮

できるだけ複文はさけ　単純化する

さるさんのうちへ（あそびに）いきました

「きょうそうします。」「きょうそうをします。」

㊦を入れて２語にする（統一することがのぞましい）

４．あまり長い文は興味を失う

「うさぎとかぜ」　６ページ

「くつや（と）[9]こびと」　６ページ

「おおかみのうた」　８ページ

５．「にっぽんご　２の下」について

２年生として非常に難しい課が多い　中には３年生、４年生程度の

---

[8]「編集員」は原文ママ。編集委員と同意で使用されている。

ものもあり　編集の再考慮をお願いしたい

２年の下として適当と思われるのは18課の中

（４）あかいことり[9]」（６）なきごえあそび　（10）えはがき

（13）なかよしのことば　（15）もりのこやぎ　位のものである

結論として原案者にハワイ日本語学校の現在の２年生の実力程度を充分知ってもらう必要があること　現在のままで行くと１年１冊（１年の上を１年生。１年の下を２年生。２年上を３年生）使用校がふえ、又使用しない学校が出るおそれがあること

以上の理由から先に述べた問題点を考慮の上　教材の再検訂[ママ]をして原案者釘本先生と交渉するよう編集委員に一任する　（記録簿：p.233-234）

なお、記録簿には、「第１学年巻１の上についての各区の反響」として、「発行が遅れたため、未だ使用していない学校もあり（特に島地に多い）　指導上にも多くの問題があり　未だ使用途中なのでこれは次回の課題とする」（記録簿：p.234）とも記載されている。

1967年１月25日の常務理事会（出席者：（常務）吉上生、松本、中村、高橋、竹下、（委員）大山、児玉、大洲）には、日本出版貿易株式会社・望月正捷社長も同席し、「新教科書印刷事務主任児玉氏よりの意見として数科カ条に亘り２年上巻の内容につきその不備を指適[ママ]した」（記録簿：p.236）とある。

また、この席上で、望月から「釘本久春氏は病身で仕事が遅れている」ことや、「下巻の方もあまり急がない方がよいと思う」ことが伝えられた。

かくして、1967年２月に第１学年用下巻である『にっぽんごのほん　１ねん下』（奥付1967年２月１日）が完成し、1967年９月に第２学年用上巻である『にっぽんごのほん　２ねん上』（奥付1967年９月１日）が完成した。

5. 5. 第３学年用上巻・下巻の原案をめぐって

1968年２月３日、４日の「教科書審議会」では、第３学年用上巻・下巻の原

9「（と）」は、原本ではインクの染みによって文字が見えない状態である。文脈から助詞「と」であると判読した。

案について審議された。

編集委員：児玉剛明、大洲義彦、高橋正三

審議員：第１区　大山幸雄、第２区　小沢義浄、第３区　井上義雄、
第４区　小島彦治、第５区　村上雅一

（記録簿：p.264をもとに整理）

小沢（1972）では、「上下両巻を検討したが概してハワイの教材として前の２ケ学年教材に引き続き無理ない進度と決定した。勿論細部については多少訂正すべき所は指摘して原案者に申し送ることにした」（小沢（1972）：p.362）とある。「多少訂正すべき所」は、記録簿では「審議会より原案者へのお願い事項」として４項がまとめられている。

（１）巻末に出す漢字は送りがなを伴う場合、本文に出た通りに出すのと終止形で出すのとどちらを採用すべきか、或は一定する必要はないでしょうか

例えば　大きい　大きな　大きく
小さい　小さな　小さく
のような場合

（２）４年生からは単元方式を変更して、各科を独立させるような方式を採用していただきたい

（３）程度は余り飛躍しないように注意していただきたい。この程度の進め方を保持していただきたい
長文の教材や文学的表現の多い教材は未だ早いと思われるので、日常会話に関連したものが望ましい

（４）巻末に入れる「あたらしくでたかんじ」及既習漢字表は大阪書籍出版の国語教科書と同じ様式にしていただきたい　（記録簿：p.265）

ここに挙げられた（２）以降は、第４学年以降の教科書への要望であるが、釘本がこれに対応することはなかった。この年の５月11日、釘本久春は東大病院で逝去してしまったからである。同日のハワイ教育会の記録簿には「釘本久春先生　死去　望月社長より大山理事長に電報で知らせがあった　ハワイ教育会の名で弔電を打つ（児玉理事）」（記録簿：p.276）と記載されている。

6．第４学年用以降の原案について

釘本の逝去をうけて、ハワイ教育会では、1968年６月18日「日本出版貿易会社々長[10]　小沢武雄」とカイマナ・ホテルで面会する形での常務理事会を開催した。

席上、小沢は、「釘本先生のよき助手として教科書の編集（特に教師用書）に努力された阿刀田稔子、二瓶愛蔵両氏について紹介」（記録簿：p.284）するとともに、阿刀田の教科書編纂に関するこれまでの経過報告を吹き込んだテープを披露したという。

ハワイ教育会側は、阿刀田、二瓶の２人に釘本の後を引き継いでもらいたいという理事会の意向を小沢に伝えている。さらに、阿刀田に３、４週間、学校の開校期に来布し、「実地授業を見たり、又実行したりして経験してもらいたい」（記録簿：p.284）という意向も伝えている。

こうした、常務理事会側の意向は、1968年８月１日～３日の「第33会代議員会」において、「阿刀田稔子氏を原案者として推薦する――阿刀田氏を講師として招聘する事も可決」（記録簿：p.298）となり、正式決定された。

1968年８月23日の「常務理事会」（出席者：児玉剛明、中村一三郎、町田時保、竹下和足）では、「阿刀田先生滞在中の日程の件」として、「滞在期間20日」、「日本出版貿易会社嘱託として来布」、「ハワイ児童の実際生活面を視察する」、「講演等は第２義的にする」等を決議している。

第４学年用以降の契約書は、理事長・児玉剛明と日本出版貿易株式会社社長・望月正捷との間でとり交わされた。釘本のときのように原案作成者個人との契約ではなく、阿刀田は同社の嘱託として原案作成にあたることになり、第４学年以降の刊行計画が立て直された。

４年上巻　1969年７月31日以内
４年下巻　1969年12月31日以内
５年上〃　1970年７月31日以内
５年下　　1970年12月31日以内

---

[10]「日本出版貿易会社」は、正しくは「株式会社日貿出版社」

6年上〃　1971年7月31日以内

5年下〃　1971年12月31日以内　（記録簿：p.306-307）

阿刀田は、1968年9月12日に来布し、ホノルル1日、オアフ島3日、カワイ島2日、マウイ島2日、ハワイ島3日、ホノルル10日の日程で視察を行った。阿刀田は、来布直後の『ハワイタイムス』（1968年9月13日付）のインタビューで、次のように述べている。

> 十分に見学した上でないと結論は出ませんが、昨日1校を見ただけでこれは難しい問題だと思いました。大学のようにあくまで学問的に教える方法をとると生徒が離れて行ってしまうし、子供本位に考えるとインテリ層から不満が出る、このコントロールが一番大きな問題だという気がしました。私は学者ではなく、教える“職人”として、同じ苦労をともにしている立場から、現場の先生方としっくり話し合って注文や不平を出来るだけたくさん聞きたいと思っております。その上で具体的な構想をまとめ、ハワイの実情に最も適した教科書を作りたいと努力いたしますが、それには生徒を知ること、先生方の現在の教科書に対する不満を知ることが根本だと存じます

以後、阿刀田が原案者になって以降のやり取りは、ハワイ教育会の記録簿には詳しく登場しなくなるが、記録簿の記載を抜粋・整理すると次のようになる。

1969年

1月18日　編集会議　第4学年用上巻　原案検討（p.312）

2月1日　編集会議　第4学年用上巻　原案検討　本日終了（p.312）

2月21日　常務理事会　第4学年用上巻　106頁、10,000印刷に決定（p.317）

3月6日　常務理事会　第4学年用上巻　「常務理事会では各区より審議員の意見をまとめて原案者の阿刀田女史に送り、これを参考にして頂きりっぱな教科書を編集して頂く。然し、取捨選択は阿刀田女史に一任する」（p.318）

4月12日　編集会議　第4学年上巻（第2次稿）　決定稿となる最終検討（p.312）
4月17日　編集会議　第4学年上巻（第2次稿）　最終検討（p.312）
4月19日　編集会議　第4学年上巻（第2次稿）　最終検討を終了（p.312）
5月3日　編集会議　第4学年下巻　原案（第1次稿）　検討（p.312）
5月27日　編集会議　第4学年上巻　挿絵の検討（p.312）
5月29日　編集会議　第4学年上巻　検討（p.343）
7月28日　編集会議　第4学年上巻　検討（p.343）
7月29日　編集会議　第4学年上巻　検討（p.343）
8月12日　編集会議　第4学年上巻　検討（p.343）
10月2日　編集会議　第4学年下巻　検討（p.343）
10月11日　編集会議　第4学年下巻　検討（p.343）
10月14日　編集会議　第4学年下巻　検討（p.343）
12月23日　編集会議　第5学年上巻（第1次稿）　検討
12月29日　編集会議　第5学年上巻（第1次稿）　検討続行　終了

第4 学年用上巻は、奥付が1969年8月20日となっているものの、約1か月遅れて、9月16日にハワイ到着となった（記録簿：p.336）。続く第4学年用下巻は、奥付によると1970年1月20日に刊行されている。

7．ヤング博士の日本語教科書

1967年9月、ハワイ教育会では、釘本原案による『にっぽんごのほん　2ねん上』の現場導入を行った。戦後第2期日本語教科書の2年目が進行しつつある時期に、ハワイ大学のヤング博士からある提案がもたらされた。

「布哇教育会記録簿」によると、1967年10月27日に、ハワイ大学側とミーティングが行われている。ハワイ大学側からは、ヤング博士、吉川、大原の3人、ハワイ教育会側からは、松本正人、大洲義彦、高橋正三の3常務理事が出席している。

ヤング博士からの提案は、次の内容であった。

新たに編纂された教科書（ヤング博士とエスター佐藤先生[11]共編による）についての説明がありもしハワイ教育会がこれを何らかの形で使用するならばその版権を与えてもよい（記録簿：p.258）

この教科書については、その後刊行されたのかどうかを調査中であるが、ヤング博士から、「ローマ字採用の理由」（記録簿：p.258）を合わせて説明されていることから、ローマ字による日本語文も提示した教材であったものと推測できる。なお、ヤング博士は同時期に、Yaeko Sato, John Young, Amy Takayesu共著の『Learn Japanese：Elementary school text』全８巻（University of Hawaii刊、1967-1968年）[12]を刊行している。

ハワイ教育会は、この提案に対して、拒絶はしていないが、受け入れることはなかった。1967年11月６日の常務理事会（出席者：大山幸雄、松本正人、大洲義彦、児玉剛明、高橋正三で、「ハワイ教育会に所属する日本語学校は教育会が編纂した物を使用しなければならないという規定がある」、「教科書の編集及出版については…代議員会で決定することになっている」ということを理由として、「現段階では採用又は出版を決定することは出来ずまたその権限はない」ことをヤング博士側に伝えることとしている（以上、記録簿：p.259）。

また、記録簿を見る限りでは、その後の代議員会で諮った形跡がみられない。

８．戦後第２期日本語教科書の所蔵状況

戦後第２期日本語教科書は、以下の４機関の所蔵状況を調査した。

---

[11]「エスター佐藤」は、Sato Yaeko Habein（佐藤八重子）のことであろうか。Sato Yaeko Habeinに　は、『The history of the Japanese written language』、University of Tokyo Press、1984年）、『The complete guide to everyday Kanji』（Gerald B. Mathiasとの共著、Kodansha International刊、1991年）等の著書がある。

[12] 同書は、University of Hawaii at Manoa Hamilton Libraryに、２巻（PL539.3 .S27、Barcode：10000050648）、３巻（PL539.3 .S27、Barcode：10000050784）、４巻（PL539.3 .S27、Barcode：10000050783）が所蔵されている。同館の蔵書目録（OPAC）にはNotesとして“Written for the teacher’s use only, with the audio-lingual approach as the method of language instruction in the classroom.”と記載されている。

・国際交流基金日本語国際センター 図書館　……〔基〕

・国立国語研究所 研究図書室　……〔国〕

・University of Hawaii at Manoa Hamilton Library（Asia Locked Press）……〔H〕

・Windward Community College Library（Main Collection）……〔W〕

書誌及び４機関の所蔵状況は以下のとおりである。

（１）小学部向け　日本語教科書	〔基	国	H	W〕
『にっぽんごのほん　１ねん上』（釘本久春／責任編集、1966年９月１日）	1	1	—	—
『にっぽんごのほん　１ねん下』（釘本久春／責任編集、1967年２月１日）	1	1	—	1
『にっぽんごのほん　２ねん上』（釘本久春／責任編集、1967年９月１日）	1	1	—	1
『にっぽんごのほん　２ねん下』（釘本久春／責任編集、1968年１月15日）	1	1	—	—
『にっぽんごのほん　３ねん上』（釘本久春／責任編集、1968年９月１日）	1	2	—	1
『にっぽんごのほん　３ねん下』（釘本久春／責任編集、1969年１月20日）	1	2	—	1
『にっぽんごのほん　４ねん上』（阿刀田稔子／編集執筆、1969年８月20日）	1	2	—	1
『にっぽんごのほん　４ねん下』（阿刀田稔子／編集執筆、1970年１月20日）	1	2	—	1
『日本語の本　５年上』（阿刀田稔子／編集執筆、1970年８月10日）	1	—	—	1
『日本語の本　５年下』（阿刀田稔子／編集執筆、1971年１月20日）	1	2	—	1
『日本語の本　６年上』	1	—	—	1

（阿刀田稔子／編集執筆、1971年８月10日）

『日本語の本　６年下』　1　—　—　1

（阿刀田稔子／編集執筆、1972年１月10日）

（２）小学部向け　日本語教科書の教師用書　〔基　国　H　W〕

『にっぽんごのほん　１ねん上　教師用書』　—　—　1　—

（釘本久春／編、1966年９月１日）

『にっぽんごのほん　１ねん下　教師用書』　—　1　1　—

（釘本久春／編、1967年２月１日）

『にっぽんごのほん　２ねん上　教師用書』　—　1　1　—

（釘本久春／編、1967年９月１日）

『にっぽんごのほん　２ねん下　教師用書』　—　1　1　—

（釘本久春／編、1968年２月１日）

『にっぽんごのほん　３ねん上　教師用書』　—　1　1　—

（釘本久春／編、1968年９月１日）

『にっぽんごのほん　３ねん下　教師用書』　—　—　1　—

（釘本久春／編、1969年２月１日）

『にっぽんごのほん　４ねん下　教師用書』　—　1　—　—

（阿刀田稔子／著、1970年１月20日）

『にっぽんごのほん　５年下　教師用書』　—　2　—　—

（阿刀田稔子／著、1971年１月20日）

国際交流基金日本語国際センター図書館所蔵本は、学年ごとに上下２冊を１冊に合冊している。

国立国語研究所研究図書室所蔵本は、文化庁文化部国語課のスタンプが押された国語課からの移管分を含んでいるため、同一タイトルが複数冊存在する。

University of Hawaii at Manoa Hamilton Libraryは、2019年３月５日、３月８日に調査を行ったが、教科書の所蔵はなく、教師用書だけを所蔵する。

Windward Community College Library所蔵本は、Hamilton Libraryの厚意

によって取り寄せていただき2019年３月５日、３月８日に調査を行ったが、使用した生徒または保護者によると思われる書き込みがところどころに見られる。

９．戦後第２期日本語教科書の概略

9.1. 編集方針と教材

小学部の第１学年から第６学年までの、戦後第２期日本語教科書は、途中で原案作成者の変更が生じたことにより、第１学年上巻から第３学年下巻までの６冊と、第４学年上巻以降の６冊との間で、編集方針が異なっているところが見られる。

教材とそのねらいについては、教師用書の内容分析も含めて別稿で行うことにするので、ここでは、釘本が執筆した第３学年下巻を例にして概観を述べておく。

第３学年用下巻では、単元の中で教材となる文章を提示→「まとめ」と「れんしゅう」というサイクルで構成されている。単元１「せんせいと　せいと」では、「すなあそび」と「みんなの　きょうしつ」という文章を提示している。そのうち「すなあそび」は次のようになっている（原文は縦書き）。

すなあそび

すなで　山を　つくりましょう。
山に　トンネルを　ほりましょう。
すなに　川を　ほりましょう。
川の　りょうがわに、木を　うえましょう。
川に　はしを　かけましょう。
はしの　こちらがわに、町を　つくりましょう。
がっこうや　ゆうびんきょくを　ならべましょう。
いろいろな　みせも　ならべましょう。
町の　ちかくに、ひこうじょうを　つくりましょう。
おもちゃの　ひこうきを　ならべましょう。

まとめ と れんしゅう 1

つくる ⟶ つくりましょう
ほる ⟶ ほりましょう
うえる ⟶ うえましょう
かける ⟶ かけましょう
ならべる ⟶ ならべましょう

――――を　つくる。
――――を　ほる。
――――を　うえる。
――――を　かける。
――――を　ならべる。

ちかく　⟷ とおく
こちらがわ ⟷ むこうがわ
みぎがわ　⟷ ひだりがわ

文書を先に示し、その後にまとめと練習を行うのは、国語教科書のスタイルを踏襲しているものであるといえよう。

9. 2. 仮名の学習

仮名の学習のうち、「平仮名」は、第１学年用上巻から第２学年用下巻まで終えることになっている。第１学年用上巻で、直音の全てを出している。濁音、半濁音、拗音を表記する平仮名については、第１学年用上巻では出揃わず、第１学年用下巻で、濁音、半濁音が出揃っている。拗音は、第２学年用上巻、下巻で、拗音を補うが、全ての拗音が出てくるわけではない。第３学年用上巻では、平仮名の一覧表を掲げるものの、以降既習状況は表示されなくなる。

「片仮名」は、第３学年用下巻から学習し始め、第４学年用上巻でひとまず終えている。第３学年用下巻で取り上げられている片仮名は以下のものである。

【清　音】ア　イ　ウ　オ　　カ　キ　ケ　　シ　　チ　ツ　ト　　ナ
ニ　ヌ　ネ　ハ　フ　　マ　メ　モ　　ヤ　ユ　ヨ　　ラ　リ
ル　ロ　　ワ　　ン

【濁　音】デ　ブ

【半濁音】パ　プ

第４学年用上巻では、編集方針に変更があり、初出となる片仮名は、当該ページに頭注としてそれを示し、当該単元のまとめにおいて、書き順を示すという方法をとっている。漢字も同様の示し方であり、漢字と片仮名とを同列に扱っていると見ることもできる。そして、第４学年上巻の巻末に片仮名の表を掲載するのを最後に、同下巻以降は片仮名の表を掲載していない。

9. 3. 漢字の学習

漢字は、第３学年用上巻から学習を開始している。第３学年から第６学年までの４年間で合計276字種を学習する。内訳は、第３学年用上巻で19字種、同下巻で22字種（第３学年で合計41字種）、第４学年用上巻で23字種、同下巻で26字種（第４学年で合計49字種）、第５学年用上巻で60字種、同下巻で58字種（第５学年で合計118字種）、第６学年用上巻で22字種、同下巻で46字種（第６学年合計68字種）である。

第４学年用上巻では、編集方針に変更があり、初出となる漢字は、当該ページに頭注としてそれを示し、さらに当該単元の「まとめ」において、書き順を示すという方法をとっている。

【第３学年用上巻】

一　下　九　月　五　口　三　山　四　子　七　十　上　川　中　二
日　八　六

【第３学年用下巻】

王　花　海　空　犬　高　小　人　水　西　村　大　男　町　土　島
東　白　　北　本　木　力

【第４学年用上巻】

右　音　火　京　橋　近　左　時　女　正　生　青　石　先　草　南

入　年　波　皮　目　友　卵

【第４学年用下巻】

雨　家　岩　語　光　国　私　神　赤　千　船　前　早　虫　朝　鳥
弟　道　半　百　風　母　毎　名　夜　夕

【第５学年用上巻】

悪　暗　以　遠　夏　界　外　角　学　間　岸　気　記　魚　強　苦
形　見　午　校　考　行　思　死　字　自　実　手　秋　出　春　書
少　乗　深　世　星　声　太　谷　短　知　長　底　同　畑　番　美
分　文　平　米　勉　万　明　洋　葉　来　陸　話

【第５学年用下巻】

意　雲　英　円　園　楽　帰　級　供　教　血　元　言　公　厚　工
広　黒　今　才　作　仕　使　史　事　持　終　勝　場　心　数　清
戦　線　争　多　打　待　地　注　敵　度　冬　頭　働　悲　品　布
父　物　聞　方　法　民　曜　両　歴　和

【第６学年用上巻】

歩　居　休　後　号　州　信　図　代　第　動　通　兵　港　屋　雪
用　愛　汽　新　立　旅

【第６学年用下巻】

答　治　進　卒　面　育　引　院　運　奥　温　化　科　会　活　紀
客　業　玉　軍　古　航　産　枝　式　室　者　集　所　笑　親　政
切　全　的　努　読　発　飛　病　婦　部　服　羊　老　郎

9. 4. 語の学習

第４学年用上巻から第６学年用下巻までは、「あたらしい　ことば」として、新出日本語に対する和英の日英対照表が付くようになっている。

（例）さとうきび　sugar cane

かかりました―かかる―　to be coverd with　　（４ねん上）

10. 戦後第２期日本語教科書の使用状況

10. 1. 書き込みについて

Windward Community College Library所蔵の戦後第２期日本語教科書のうち、第１学年用上巻と第２学年用上巻との２冊には、鉛筆での書き込みが見られる。

書き込みは、いずれもローマ字を用いて読みを添えたものである。記入者は、教科書の使用者である生徒であるのか、家庭の人（父母等）であるのかはわからない。

以下、ローマ字が書き添えられている個所だけを抜き書きする（鉛筆書きには大文字と小文字が混在するが、以下ではすべて小文字に改めた）。

（１）mi no ru sa n to ha ru ko
み の る さ ん と は る こ さ ん が、
tsu mi ki de a so n de
つ み き で あ そ ん で い ま す。
（第１学年用上巻、６ページ）

（２）ha na
は な こ さ ん が き き ま し た。
（第１学年用上巻、７ページ）

（３）wa
わ た し た ち は じ ど う しゃ で
こ う え ん に き ま し た。（第１学年用上巻、８ページ）

（４）sa ru to ka ni
さ る と か に（第２学年用上巻、48ページ）

（５）sa ru to ka ni
さ る と か に
sa ru wa ka ki no ta ne o
さ る は、 か き の た ね を
hi ro i ma shi ta
ひ ろ い ま し た。

ka ni wa　o mu su pi o　hi ro i ma shi ta
か に は、お む す び を　ひ ろ い ま し た。
sa ru wa　ka ki no　ta ne o　o mu su pi to
さ る は、か き の　た ね を　お む す び と
To ri ka e ma shi ta
と り か え ま し た。（第２学年用上巻、48ページ）

（６）ka ni wa　u chi no　ni wa ni　ka ki no
か に は、う ち の　に わ に、か き の
ta ne o
た ね を
ma ki ma shi ta
ま き ま し た。
ka ki no　mi ga　ta ku sa n　na ri ma shi ta
か き の　み が　た く さ ん　な り ま し た。
（49ページ）

（７）ka ni wa　sa ru ni　ta no mi ma shi ta
か に は、さ る に　た の み ま し た。
ki ni　no bo t te　ka ki o
「き に　の ぼ っ て、か き を
to t te　ku da sa i
と っ て　く だ さ い。」
sa ru wa　o i shi i　ka ki o　ta ku sa n
さ る は、お い し い　か き を　た く さ ん
ta be ma shi ta
た べ ま し た。
ka ni ni　a o i　ka ki o　na ge ma shi ta
か に に、あ お い　か き を　な げ ま し た。
（第２学年用上巻、50ページ）

（8）ka ki ga　ka ni ni　a ta ri ma shi ta
か き が、　か に に　あ た り ま し た。
sa ru wa　u chi he　ni ge te　i ki ma shi ta
さ る は、　う ち へ　に げ て　い き ま し た。
ku ri to　ha chi to　u su wa　ka ni no
く り と　は ち と　う す は、　か に の
to mo da chi de shi ta
と も だ ち で し た。
mi n na　o ko ri ma shi ta
み ん な　お こ り ま し た。（第２学年用上巻、51ページ）

（9）ku ri wa　hi pa chi no　na ka ka ra　po n to
く り は、　ひ ば ち の　な か か ら　ぽ ん と
ha ne ma shi ta
は ね ま し た。
sa ru no　ka o ni　a ta ri ma shi ta
さ る の　か お に　あ た り ま し た。
Ha chi wa　sa ru o　chi ku ri to
は ち は、　さ る を　ち く り と
sa shi ma shi ta
さ し ま し た。（第２学年用上巻、52ページ）

(10) sa ru wa　o do ro i te　de gu chi he
さ る は、　お ど ろ い て　で ぐ ち へ
ni ge te　i ki ma shi ta
に げ て　い き ま し た。
de gu chi no　u e ni　u su ga　ma t te
で ぐ ち の　う え に、　う す が　ま っ て
i ma shi ta
い ま し た。

sa　ru　no　　u　e　ni　　do　su　n　to
さ　る　の　　う　え　に、　ど　す　ん　と
o　chi　ma　shi　ta
お　ち　ま　し　た。（第２学年用上巻、53ページ）

（11）ta　ne　o　　ma　ki　ma　shi　ta
た　ね　を　　ま　き　ま　し　た。
ha　na　ga　　sa　ki　ma　shi　ta
は　な　が　　さ　き　ま　し　た。
mi　ga　　na　ri　ma　shi　ta
み　が　　な　り　ま　し　た。
po　n　to　ha　ne　ma　shi　ta
ぽ　ん　と　は　ね　ま　し　た。
chi　ku　ri　to　　sa　shi　ma　shi　ta
ち　く　り　と　　さ　し　ま　し　た。
do　su　n　to　　o　chi　ma　shi　ta
ど　す　ん　と　　お　ち　ま　し　た。（第２学年用上巻、54ページ）

第１学年用上巻では、文字に対する断片的な振り方がなされている。第２学年用上巻では、文全体に対して振られている。

ローマ字は、「ち」に「chi」、「つ」に「tsu」を振るなどヘボン式を用いている。ただし、助詞の「を」は「o」、助詞「は」は「wa」という表音的な振り方をしているが、助詞「へ」に「he」を振るなど不統一がある。また、濁音「び」には「pi」を振る（おむすび：omusupi）という特徴が見える。

10. 2. 戦後第２期日本語教科書を使用した生徒と日本語学校

ハワイ日本人移民史刊行委員会（1964）によると、ハワイ最初の日本語学校は1893年にハワイ島コハラで始まった「初期の日本の学校教育と、なんら変わりのない方針により、純然たるいなかの寺子屋式学校であった」(p.232) という。ホノルルでは、1896年に牧師・奥村多喜衛が創立したのが最初で、続いて1902

年に本願寺小学校が開校された。

ハワイの日本語学校は、経営母体から、（１）独立経営学校、（２）キリスト教団体系、（３）仏教団体系の３系統に大別される。ハワイ日本人移民史刊行委員会（1964）によると、キリスト教団体系の学校は「対米感情においては、より協調的な精神」があったという。また、仏教団体系は、本派本願寺の学校が一大勢力であったという。キリスト教団体系、仏教団体系の二大潮流は、しばしば対立し、独立経営学校も内部での派閥紛争を起こすことが多かったという（以上、p.234）。

町田（2009）によると、戦後の布哇教育会は1949年に組織され、1956年に戦後第１期の日本語教科書を編纂したという。戦後第１期日本語教科書は、

「国語教育」の流れが主流であり、表音式仮名表記が採用されたが、『日本語の外国語化』という実態には気づいていなかった。（p.4）

という。

戦後の日本語学校の授業は、町田（2009）によると、平日の午後３時から１時間、公立英語学校の放課後行われる形が一般的であったという（p.2）。日系人の子供たちの日本語教育はアフタースクール（補習校）が荷っていたのである。父母はともに日系２世という家庭で育ち、1950年代に和敬学園に通ったKeiko Gertrude Gerstle氏は、我々のインタビュー[13]に答えて、学校が終わった後の午後３時から午後５時まで学習したと述べている。彼女は、和敬学園で日本語以外に茶道や華道も習ったと記憶しているという。

町田（2009）は、1950年代から1960年代の生徒の大多数は３世、４世で、両親との会話は英語が主であったと記している。日本人は日本語学校に行くのが当然とする風潮があり、戦前の生活習慣の継承とされていた側面が強かった一方で、生徒達の中には日本語学習の目的や意義についての自覚は少なく、中には嫌々ながら通っている者も多数いたという（p.3）。

ハワイの日本語学校の運営形態は、戦前から、（１）日系社会が運営する独立経営学校、（２）キリスト教団体系、（３）仏教団体系の３種があった。

---

[13] 2019年３月６日、３月８日に面談してお話をうかがった。

ただし、戦後第２期日本語教科書が導入された時期については、ハワイ教育会傘下の学校としては、(２)キリスト教団体系の学校は１校だけになっている。ホノルル地区では（１)独立経営学校が多く、ホノルル以外では（３)仏教団体系が多い。表１は、小沢（1972）に掲載された1967年８月現在のハワイ教育会傘下の日本語学校73校について、運営形態を稿者が分類したものである。

表１　ハワイ教育会会員校の運営形態（1967年）

	（１） 独立経営 学校	（２） キリスト教 団体系	（３） 仏教 団体系	計
第１区　ホノルル	18	1	3	22
第２区　オアフ郡部	7	0	10	17
第３区　カワイ島	3	0	5	8
第４区　マウイ島	3	0	6	9
第５区　ハワイ島	7	0	10	17
計	38	1	34	73

キリスト教団体系の学校は、ハワイ教育会の傘下に入っていない場合もあるため、表１に含まれていないということもあるが、日系３世、４世の母語が英語に移行する中で、キリスト教団体系は、日本語を教える意義を見出しにくくなっていたと考えられる。そうした中でも、仏教寺院は日本文化継承の担い手であり続けた。とくに、都市部以外の日本語学校の独立経営が成り立ちにくくなった地域では、仏教寺院に附属する学校が日系人の継承言語としての日本語教育に大きな役割を果たしていた。

こうして、戦後第２期の日本語教科書は、キリスト教団体系以外の日本語学校（補習校）で使用されていったのであるが、生徒数はどのくらいであっただろうか。町田（2009）には、1964年の会員校数と生徒数が示されている。表２は、それに基づいて作成したものである。都市部のホノルルで約６千800人、それ以外の地域で７千100人であった。

表２　布哇教育会の会員校と生徒数（1964年）

	会員校（校）	生徒数（人）
第１区　ホノルル	23	6,821
第２区　オアフ	18	3,715
第３区　カワイ	7	338
第４区　マウイ	15	1,038
第５区　ハワイ	23	2,021
合　計	86	13,933

11. 戦後第２期日本語教科書のその後

11. 1. 町田時保による戦後第３期日本語教科書への改訂

戦後第３期日本語教科書は、ハワイ教育会の現行の日本語教科書となっている。これは、町田時保らが中心になり、第２期の教材を保ちながら改訂を加えていったもので、奥付には、第２期の原案者である釘本久春、阿刀田稔子の名前が残されている。書名は、第３学年用までは『にっぽんごのほん』であるが、第４学年用が『日本語のべんきょう』、第５学年用と第６学年用が『日本語の勉強』に変更になっている。

町田（2009）は、ハワイの日本語学校の特徴として、

１．教える対象が小学校低学年から始まること

２．大多数の教師が日本語を母語とし、英語は外国語であること

をあげ、その上に立って「それまで使用して来た教科書を、ハワイ日本語学校で外国語として日本語を教える教材として使用できる内容に大改正した」(p.5)と記す。

具体的な編集方針は、次の通りである。

１．旧来の教科書をそのまま利用し､現在の生徒に向くように文法単位(文型）を減じ再編集した。

２．小学校低学年では、組織的な外国語学習を生徒に望むことは困難である｡この教科書では生徒が日本語に馴染むことを眼目としているので、特に文法単位を中心に襲える必要はない。しかし、外国語教師は限られた文型内で語彙を操作し、教材を生徒に与えることが学習を容易に

する。

3．言語学習では「聞くこと」「話すこと」が最も需要な学習である。教師は根気よく単純な文型で生徒に話しかけ、生徒には声を出して、語彙、文法を繰り返し言わせる練習が大切である。（以上、p.5）

文字の教育についてみると、漢字は、第３学年から22字種を学習し始め、画数の少ないものは書かせるようにしている。第４学年からは、眼による漢字学習から手による漢字学習へと次第に移行させたいとしている。第３学年22字種、第４学年49字種、漢字は、第５学年で36語[14]、第６学年で88語を学習する。片仮名も、第３学年から学習するが、読めることだけで書くことは求めていない。

この教科書での大きな特徴は、必要に応じて英語を添えていることである。たとえば、第３学年では、物語教材は内容把握をさせることを目的とした教材と位置付けられ、英語訳を併記している。第４学年からは、英語文から日本語文への翻訳練習が導入されている。戦後第２期日本語教科書にうち、阿刀田稔子執筆の第４学年用上巻から第６学年用下巻までにも新出日本語と英語の対照表による手当が見られたが、さらに日本語を外国語として教える姿勢を強めている。

11. 2. 戦後第３期日本語教科書の書誌及び所蔵状況

戦後第３期日本語教科書は、戦後第２期日本語教科書の教材を使いながら大幅な改訂を行った。University of Hawaii at Manoa Hamilton Library（Asia Locked Press）には全巻が所蔵されており、2019年３月５日及び３月８日に調査し、さらに４月11日に王伸子が再調査を行った。

前述のとおり、教科書のタイトルは、第１学年から第３学年までが従来と同じ『にっぽんごのほん』で、第４学年が『日本語のべんきょう』、第５学年、第６学年が『日本語の勉強』である。

体裁面において戦後第２期日本語教科書と異なるのは、１学年上下２冊であったものが学年ごとに１冊になったことと、カラー刷りであった挿絵がモノ

---

[14] 第５学年からの新出漢字は、熟語単位で示されているので「語」とした。

クロ刷りになったことである。印刷は、日本ではなくハワイ（ハワイ報知社）で行われており、製本に問題（製本時の裁断によって本文の末尾が切れているものなど）のある個体も認められた。

以下、University of Hawaii at Manoa Hamilton Library（Asia Locked Press）所蔵本のリストを示す。

・『にっぽんごのほん　1ねん』
　釘本久春／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集
　1980年9月1日改訂初版、1983年9月2日再版.
　PL537 .N574 1980 v. 1、Barcode：10002597220

・『にっぽんごのほん　2ねん』
　釘本久春／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集
　1981年3月1日改訂初版、1984年3月1日改訂2版、1988年3月1日改訂3版
　PL537 .N574 1980 v. 2、Barcode：10001645983

・『にっぽんごのほん　3ねん』
　釘本久春／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集
　1985年7月1日改訂第2版
　PL537 .N574 1980 v. 3、Barcode：10002597221

・『にっぽんごのほん　3ねん』
　釘本久春／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集
　1991年7月1日発行
　PL537 .N574 1980 v. 3　Copy 2、Barcode：10002597224

・『日本語のべんきょう　4年生』
　阿刀田稔子／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集
　1982年7月1日改訂初版
　PL537 .N574 1980 v. 4、Barcode：10002597600

・『日本語の勉強　5年生』
　阿刀田稔子／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集
　1982年3月1日改訂初版

PL537 .N574 1980 v. 5、Barcode：10001645986

・『日本語の勉強　5年生』

阿刀田稔子／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集

1982年3月1日改訂初版、1988年8月1日改訂2版

PL537 .N574 1980 v. 5、Copy 2、Barcode：10002597225

・『日本語の勉強.　6年生』

阿刀田稔子／責任編集、ハワイ教育会／改訂編集

1991年7月1日発行

PL537 .N574 1980 v. 6、Barcode：10002597599

12. まとめと今後の課題　―言語生活資料としての可能性―

以上、ハワイ教育会の戦後第2期日本語教科書について、企画から完成までの経緯、書誌、現存状況、内容上の特徴、使用状況、その後の戦後第3期日本語教科書での改訂点について述べてきた。

本稿で述べてきたとおり、釘本による戦後第2期日本語教科書は、あくまで国語教科書の延長上にあり、日本語を外国語として教えるには不十分であったと評価せざるを得ない。

ただし、この評価は釘本の編纂方針だけが負うものではない。戦後、ハワイの日系人の生徒達が英語を第1言語としていく中で、ハワイ教育会自体が、日本語の言語教育を国語教育から日本語教育へ方向転換させようとしても、教科書は国語教育から完全に抜け出すことはできなかったからである。「布哇教育会記録簿」の中の編纂時のやり取りを見ると、ハワイ教育会側は釘本に複数の修正要求を行っているが、最終的に「使用する」と判断したからこそ印刷に踏み切っているのである。

町田時保も、日本語教科書としての不十分さを釘本の認識不足に帰するものとしていない。町田（2009）では、1960年代の日本語教育のレベルを振り返り、「1960年代、日本でも「外国語としての日本語」研究は今日のように進んではいなかった」（p.3）と記している。当時のハワイ教育会でも、母語としての日本語学習から外国語としての日本語学習へ切り替える際に何が必要とされるの

かについての明確な答えを持ち合わせていなかったのである。

戦後第２期日本語教科書に関する釘本久春とハワイ教育会とのやり取りは、日本語の母語話者である教師たちが、生徒側に生じた母語の変化の速度に対応するのはいかに困難なことであったかを示す事例の一つと解釈できよう。

ところで、戦後第２期日本語教科書は、現在は日本語教科書としての役目を終え、絶版となっている。しかし、この教科書は、他の教科書と比較することで、国語教育と日本語教育との違いを浮き彫りにすることができるため、日本語教育史、及び、日本語教科書史の資料として有用である。

以下、戦後第２期日本語教科書を資料として行う今後の研究課題を掲げて稿を終えることにする。

（１）1940年代に釘本久春が編纂に関与した『ハナシコトバ』との比較
（２）1950年代に釘本久春が編纂に関与した小学校国語の検定教科書（大阪書籍）との比較
（３）1950年代に編纂された戦後第１期日本語教科書との比較
（４）1980年代に町田時保らが編纂した戦後第３期日本語教科書との比較
（５）現在主流になっている日本語教科書（『みんなの日本語』等）との比較

参考文献

小沢　義浄（1972）『ハワイ日本語学校教育史』、ハワイ教育会刊、1972年
鈴木　　泰（2015）「日本語教育振興会刊『ハナシコトバ』における仮名遣 ―日本語教科用図書調査会における審議経過をめぐって」『専修大学人文科学研究所月報』279、pp.89-94、専修大学人文科学研究所、2015年
釘本　久春（1966）「アメリカの大学生における日本語・日本文化の学習・研究―その目標と意欲について―」『解釈』12(11)、解釈学会、1966年11月
ハワイ教育会（1986）「ハワイ教育会と日本語教科書」『ハワイ教育会第50回代議員会記念誌』、1986年
ハワイ日本人移民史刊行委員会（1964）『ハワイ日本人移民史』、布哇日系人連合協会、1964年
芳賀　矢一選集編纂委員会『芳賀矢一選集』第７巻（雑編・資料編）、國學院

大學、1992年
船越　亮佑（2016）「布哇教育会初の尋常科用日本語教科書に関する一考察」『国語科教育』80、pp.23-30、全国大学国語教育学会、2016年
町田　時保（2009）「ハワイ日本語学校今昔」、2009年

なお、インターネット上で公開されていた次の修士論文からも教えられたことが多かった。しかし、2019年４月１日以降はYahoo！ジオシティーズのサービス終了によって閲覧不能となったため、直接引用することを避け、別資料からの引用で代用した。

伊藤　牧（2002）「ハワイにおける日系アメリカ人のエスニック・アイデンティティ―第２次大戦後の日本語教育の変遷を通して―」、大正大学文学研究科比較文化専攻修士論文、http://www.geocities.jp/lagoon5376/maki/1-2.pdf（2019年２月10日最終確認）

謝辞

本研究は、JSPS科研費　JP17K02789「1940-1950年代の日本語言語政策史研究の精緻化に関する緊急調査」（基盤研究（C））及び国立国語研究所共同利用型研究「日本語研究の戦前と戦後―国立国語研究所草創期に関与した研究者を通して明らかにする日本語の研究史」の助成を受けたものです（This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP17K02789）。

釘本久春の手帳、メモ（日本の国語教科書ハワイの教科書との比較対照表）の使用にあたっては、現所蔵者の釘本春良氏の許可をいただきました。ハワイでの調査に先立って、川上尚恵氏（神戸大学）、片岡由紀夫氏（Kapiʻolani Community College）からの情報提供をいただきました。ハワイでの調査には、ハワイ教育会の町田時保氏・駒形宗彦氏・村上信海氏、日系３世のGatrude馨子Gerstle氏から、長時間にわたってお話を伺いました。ハワイ大学図書館での文献閲覧にあたっては、バゼル山本登紀子氏（University of Hawaii at Manoa Hamilton Library司書）にお世話になりました。また、ハワイでの調査には、河路由佳氏、山田しのぶ氏に協力者として参加いただきました。お世話になりました皆様に感謝申し上げます。